

## 財 産 目 録

一般勘定  
平成25事業年度末

平成26年3月31日現在

区 分	摘 要	金 額	合 計	区 分	摘 要	金 額	合 計
		円	円			円	円
(流 動 資 産)			349,364,719,851	(流 動 負 債)			3,819,604
現金・預金			12,253,881,548	未払金	一般管理費	2,465,696	2,465,696
現金		164,095		預り金	徴収諸税未納金	1,353,908	1,353,908
普通預金		53,717,453					
定期預金		12,200,000,000					
有価証券			336,619,688,500				
国庫短期証券		2,499,790,000		(固 定 負 債)			349,114,949,069
国 債	中期国債・長期国債	102,579,255,500		責任準備金		349,032,097,669	349,032,097,669
地方債		9,509,460,000		退職給与引当金		82,851,400	82,851,400
政府保証債		44,039,465,000					
財投機関債		52,213,696,000					
金融債	利付金融債	44,500,000,000					
事業債	電力債等	81,278,022,000					
仮払金	有価証券経過利子	519,473	519,473				
前払費用	一般管理費	5,938,079	5,938,079				
未収収益			484,657,897				
未収利息	有価証券未収受取利息等	484,657,897					
未収金	一般管理費	34,354	34,354				
(固 定 資 産)			54,048,822				
有形固定資産			8,289,522				
建 物	事務所内部造作	7,468,997					
工具・器具・備品		820,525					
投資その他の資産			45,759,300				
敷金・保証金		45,759,300					
	資産合計		349,418,768,673		負債合計		349,118,768,673
					正味財産		300,000,000

## 貸借対照表

一般勘定

平成26年3月31日現在

平成25事業年度末

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	349,364,719,851	流動負債	3,819,604
現金・預金	12,253,881,548	未払金	2,465,696
有価証券	336,619,688,500	預り金	1,353,908
仮払金	519,473		
前払費用	5,938,079	固定負債	349,114,949,069
未収収益	484,657,897	責任準備金	349,032,097,669
未収金	34,354	退職給与引当金	82,851,400
固定資産	54,048,822	(負債合計)	349,118,768,673
有形固定資産	8,289,522		
建物	7,468,997	資本金	300,000,000
工具・器具・備品	820,525	政府出資金	75,000,000
		日本銀行出資金	75,000,000
投資その他の資産		民間出資金	150,000,000
敷金・保証金	45,759,300		
		(純資産合計)	300,000,000
資産合計	349,418,768,673	負債・純資産合計	349,418,768,673

# 損 益 計 算 書

平成25年4月1日から  
平成25事業年度  
平成26年3月31日まで

一般勘定

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	16,360,336,542	経常収益	16,360,336,542
一般管理費	512,752,523	保険料収入	
一般管理費	500,430,195	保険料	13,361,512,050
退職給与引当金繰入	10,726,100		
減価償却費	1,596,228	資産運用収入	2,998,151,892
		事業外収益	672,600
責任準備金繰入	15,847,584,019		
当期利益金	0		
合 計	16,360,336,542	合 計	16,360,336,542

## ○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価は、総平均法による原価法。
2. 有形固定資産の償却は定額法。減価償却累計額 20,384,553円。
3. 貸倒引当金は、破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額を計上。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上。  
上記以外の債権については、合理的と認める貸倒率に基づき計上。  
ただし、上記に該当する債権が当年度末には存在しないことから、計上せず。
4. 退職給与引当金は、役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上。
5. 責任準備金は、農水産業協同組合貯金保険法施行規則第15条第1項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立。
6. 消費税の会計処理方法は税込方式。